



令和4年度

名取市の財務諸表について
(連結編)

令和6年3月

名取市総務部財政課

～はじめに～

市では、市民の皆様からお預かりした税金をもとに、道路や公園などのインフラ整備をはじめ、消防や教育、各種福祉事業など様々な行政サービスを行っていますが、その全てが税金を財源として行われているわけではありません。例えば、国民健康保険事業や介護保険事業については、被保険者に負担していただく保険料をもとに運営し、また、水道事業や下水道事業等については、利用者に負担していただく水道料金や下水道使用料をもとに運営しています。

主に税を財源として実施する事業については、すでに「名取市の財務諸表について(一般会計等編)」として、その財務状況をお知らせしているところですが、市の財務状況を総合的に把握するため、平成20年度決算以降の取り組みとして、保険料や料金収入を財源として実施している事業(それぞれ目的に応じて特別会計を設置しています。)も含めた財務諸表を「名取市の財務諸表について(連結編)」としてお知らせしています。

「名取市の財務諸表(一般会計等編)」とあわせて内容をご覧いただき、名取市の財務状況、経営状況についての理解をより深めていただくための資料としてご活用いただければ幸いです。

なお、平成28年度決算分より、平成20年度決算以降作成してきた「総務省方式改訂モデル」にかわり、総務省が平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することを要請している「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。「統一的な基準」は、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準として総務省から示されているものです。

目 次

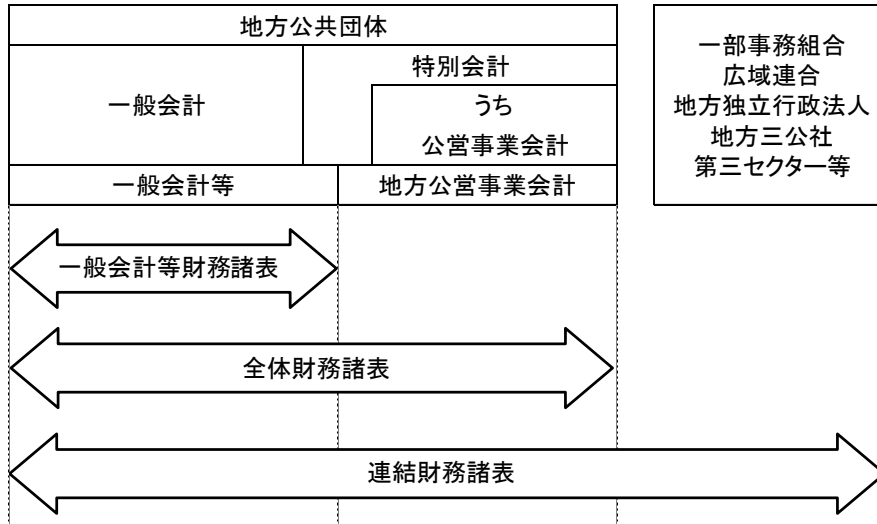
1 連結財務諸表の作成範囲	3
2 連結貸借対照表	7
(1)資産の部	10
(2)負債の部	13
(3)純資産の部	15
3 連結行政コスト計算書	17
(1)経常費用	19
(2)経常収益	20
(3)臨時損失	20
(4)臨時利益	21
(5)純行政コスト	21
4 連結純資産変動計算書	21
5 連結資金収支計算書	24
6 市民一人あたりの連結財務諸表	27
(1)市民一人あたりの連結貸借対照表	27
(2)市民一人あたりの連結行政コスト計算書	28
【資料】	
①連結比較貸借対照表	29
②連結比較行政コスト計算書	30
③全体財務諸表	31

※以下に示す数値は表示単位未満四捨五入としているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1 連結財務諸表の作成範囲

連結財務諸表の作成対象となる会計(団体)については、総務省による「統一的な基準」において【表1】のとおり定められています。

【表1】財務諸表の対象となる会計(団体)



「統一的な基準」では、一般会計等財務諸表に地方公営事業会計を加えた全体財務諸表と、全体財務諸表に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務諸表とに分類されていますが、説明の重複を避けるため、本資料では連結財務諸表により財務状況についてお知らせします。

今回作成した名取市の連結財務諸表の作成範囲は次ページ【表2】のとおりです。

【表2】連結財務諸表の作成範囲

属する会計	会計名称又は団体名称
一般会計等	一般会計
	土地取得特別会計
	休日夜間急患センター特別会計
	被災市街地復興土地区画整理事業特別会計
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	水道事業会計
	下水道事業等会計
	宅地造成事業特別会計
一部事務組合・広域連合	亘理名取共立衛生処理組合
	後期高齢者医療広域連合
	非常勤消防団員補償報償組合
	市町村自治振興センター
	市町村職員退職手当組合
第三セクター等	(公財)名取市文化振興財団

①地方公営事業会計

別途作成している市の財務諸表(一般会計等編)については、主に保険料や料金収入を財源として実施する事業である「地方公営事業会計」については対象としていませんでした。

しかしながら、公営事業会計についても、市が事業主体として実施する事業であることに変わりはなく、また、事業の性質によっては一般会計から一定のルールに基づいた繰出金を措置する場合もあるなど、市の財政運営上密接な関係を有することから、市が設置する公営事業会計については連結の対象に含め、連結財務諸表の作成範囲としています。

②一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、市が加入する一部事務組合・広域連合も連結の対象とします。

③地方三公社

地方三公社とは、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社を指します。これらは、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っています。土地開発公社及び地方道路公社については、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律の規定に関わらず、その債務に対して地方公共団体が債務保証をすることができるほか、債務は設立団体である地方公共団体が最終的には負うこととされていること、地方住宅供給公社の資金調達に対しても地方公共団体が広く損失補償を行うなどの財政措置が行われ、その経営には実質的に地方公共団体が責任を負っていると考えられること等を踏まえ、連結の対象となっています。

④第三セクター等

第三セクター等について、「統一的な基準」では民間の企業会計における考え方に準じて、地方公共団体の関与及び財政支援のもとで、地方公共団体が実質的に主導的な立場を確保しているかという観点で、連結の対象範囲を判断します。

市では、市民文化の向上及び振興を目的に、名取市文化振興財団を設立し、名取市文化会館の指定管理者として指定しています。文化振興財団は市が100%出資して設立した法人であることから、連結財務諸表の作成範囲としています。

今回連結対象としている会計及び団体においては、各々が法令等に基づく決算書類を作成しているところですが、連結財務諸表を作成するためには、ある程度同一の基準に基づいた決算書類を作成し、財務諸表の連結を行う必要があるため、連結に際しては連結対象会計(団体)が通常作成している財務諸表に対して必要な調整を行っています(徴収不能引当金や退職手当引当金の計上、消費税の取り扱いなど)。特に、水道事業や下水道事業等の公営企業については、その事業の公益性から、通常の企業会計のものとは異なる基準により財務諸表を作成しているため、連結にあたっては大幅な調整を行っています。

また、今回作成する連結財務諸表については、一般会計等財務諸表と同じく、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書の4表により構成されることとなっているものの、連結対象団体等それぞれの決算においては、もともと財務4表の全てを作成しているわけではないため、不足する財務諸表については、今回の連結のために新たに作成しています【表3】。

なお、連結にあたっては、正味の決算規模を把握するために、連結を行う会計相互間の内部取引を除外する純計処理を行っています。例えば、一般会計から特別会計への繰出金などは連結財務諸表において純計除外しています。

【表3】連結対象会計（団体）の財務諸表の作成状況

会計名称又は団体名称	貸借対照表	行政コスト 計算書	純資産変 動計算書	資金収支 計算書	連結方法
一般会計等	-	-	-	-	-
国民健康保険特別会計	×	×	×	×	全部連結
介護保険特別会計	×	×	×	×	全部連結
後期高齢者医療特別会計	×	×	×	×	全部連結
水道事業会計	○	○	○	○	全部連結
下水道事業等会計	○	○	○	○	全部連結
宅地造成事業特別会計	○	○	○	○	全部連結
巨理名取共立衛生処理組合	○	○	○	○	比例連結
後期高齢者医療広域連合	○	○	○	○	比例連結
非常勤消防団員補償報償組合	○	○	○	○	比例連結
市町村自治振興センター	○	○	○	○	比例連結
市町村職員退職手当組合	×	×	×	×	比例連結
(公財)名取市文化振興財団	○	○	×	×	全部連結

※表中「○」のものは決算書類の調整により財務諸表を作成した。

※表中「×」のものは新たに財務諸表を作成した。

※「全部連結」とは、連結対象会計（団体）の財務書類の全てを合算することをいい、「比例連結」とは、連結対象会計（団体）の決算書類を出資金や負担金の拠出割合等に応じて合算することをいう。

2 連結貸借対照表

連結対象会計(団体)の貸借対照表を総合すると、令和4年度末現在(令和5年3月31日現在)における市の連結総資産は3,188.5億円となりました。それに対して地方債をはじめとする負債が762.1億円、差し引き純資産が2,426.4億円となっています【表4】。

総資産の約24%を負債が占めているということになりますが(純資産は約76%)、このことは、市に帰属する財産の約四分の一を、将来世代が税や各種料金等により負担しなければならないことを意味しており、逆に市に帰属する財産の約四分之三が過去の世代により負担済みであるということになります。

なお、資産のうち79.3%を学校や道路等を管理する一般会計等が占めており(公営企業会計への出資など純計対象となるものを除く。)、以下、下水道事業等会計(15.5%)、水道事業会計(5.5%)と続きます。

負債については全体のうち45.4%を下水道事業等会計が占めており、以下、一般会計等(44.3%)、水道事業会計(8.0%)と続きます。

【表4】資産、負債及び純資産の内訳

貸 方	借 方																				
資 産 (3,188.5億円) 100/100	負 債 (762.1億円) 24/100																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般会計等</td> <td style="text-align: right;">2,529.7億円</td> </tr> <tr> <td>下水道会計</td> <td style="text-align: right;">493.5億円</td> </tr> <tr> <td>水道会計</td> <td style="text-align: right;">175.8億円</td> </tr> <tr> <td>宅地造成</td> <td style="text-align: right;">121.0億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">…など</td> </tr> </table>	一般会計等	2,529.7億円	下水道会計	493.5億円	水道会計	175.8億円	宅地造成	121.0億円		…など	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>下水道会計</td> <td style="text-align: right;">345.9億円</td> </tr> <tr> <td>一般会計等</td> <td style="text-align: right;">337.9億円</td> </tr> <tr> <td>水道会計</td> <td style="text-align: right;">61.1億円</td> </tr> <tr> <td>退職手当組合</td> <td style="text-align: right;">11.7億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">…など</td> </tr> </table>	下水道会計	345.9億円	一般会計等	337.9億円	水道会計	61.1億円	退職手当組合	11.7億円		…など
一般会計等	2,529.7億円																				
下水道会計	493.5億円																				
水道会計	175.8億円																				
宅地造成	121.0億円																				
	…など																				
下水道会計	345.9億円																				
一般会計等	337.9億円																				
水道会計	61.1億円																				
退職手当組合	11.7億円																				
	…など																				
	純資産 (2,426.4億円) 76/100																				

会計ごとの資産額(負債額)は純計後のもの

名取市の令和4年度末現在(令和5年3月31日現在)における連結貸借対照表は次ページのとおりです。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	298,965,524	固定負債	※ 70,649,907
有形固定資産	※ 286,414,509	地方債等	37,122,388
事業用資産	※ 94,256,278	長期未払金	126,737
土地	45,482,325	退職手当引当金	4,460,618
立木竹	-	損失補償等引当金	7,266
建物	83,788,591	その他	28,932,899
建物減価償却累計額	▲ 39,024,675	流動負債	5,559,355
工作物	8,637,615	1年内償還予定地方債等	4,322,765
工作物減価償却累計額	▲ 6,474,052	未払金	732,375
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	326,223
航空機	-	預り金	177,992
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,595,532	負債合計	76,209,262
その他減価償却累計額	▲ 1,509,772	【純資産の部】	
建設仮勘定	760,713	固定資産等形成分	302,606,018
インフラ資産	※ 189,777,702	余剰分(不足分)	▲ 59,963,494
土地	46,948,913	他団体出資等分	-
建物	2,755,222		
建物減価償却累計額	▲ 1,424,875		
工作物	202,210,075		
工作物減価償却累計額	▲ 63,280,618		
その他	253,658		
その他減価償却累計額	▲ 184,776		
建設仮勘定	2,500,102		
物品	10,003,666		
物品減価償却累計額	▲ 7,623,136		
無形固定資産	699,759		
ソフトウェア	0		
その他	699,759		
投資その他の資産	11,851,256		
投資及び出資金	89,020		
有価証券	805		
出資金	88,215		
その他	-		
長期延滞債権	537,433		
長期貸付金	346,338		
基金	10,917,692		
減債基金	453,817		
その他	10,463,875		
その他	185		
徴収不能引当金	▲ 39,412		
流動資産	19,886,261		
現金預金	14,621,506		
未収金	336,007		
短期貸付金	42,815		
基金	4,897,815		
財政調整基金	4,897,815		
減債基金	-		
棚卸資産	9,287		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 21,169		
繰延資産	-	純資産合計	242,642,524
資産合計	※ 318,851,786	負債及び純資産合計	318,851,786

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	本年度末残高 (A)	本年度末 減価償却累計額 (B)	本年度償却額	差引本年度末残高 (A)-(B) (C)
事業用資産				
土地	141,264,776	47,008,499	2,266,210	※ 94,256,278
立木竹	45,482,325	-	-	45,482,325
建物	83,788,591	39,024,675	1,955,972	44,763,916
工作物	8,637,615	6,474,052	193,324	2,163,563
船舶	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
その他	2,595,532	1,509,772	116,914	1,085,760
建設仮勘定	760,713	-	-	760,713
インフラ資産	254,667,970	64,890,269	4,214,419	※ 189,777,702
土地	46,948,913	-	-	46,948,913
建物	2,755,222	1,424,875	59,295	1,330,347
工作物	202,210,075	63,280,618	4,142,735	138,929,457
その他	253,658	184,776	12,389	68,882
建設仮勘定	2,500,102	-	-	2,500,102
物品	10,003,666	7,623,136	188,754	2,380,530
合計	405,936,412	119,521,904	6,669,383	※ 286,414,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産の部

資産の部の内訳を見ると3,188.5億円のうち2,989.7億円(構成率93.8%)は有形固定資産や、投資及び出資金などをはじめとする固定資産が占め、現金や財政調整基金などの流動資産は198.9億円(6.2%)となっています。資産の部全体としては、前年度に比べると29.3億円の減となりました。

①固定資産

固定資産については、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」の3つに分類して表示しています。

i) 有形固定資産

令和4年度末現在における有形固定資産の残高は2,864.1億円です。公共施設全体の減価償却が進み、有形固定資産全体で31.9億円の減となりました。

その内訳をみると、学校や保育所などの公共施設(市民の利用に供する施設)、庁舎や消防署などの公用施設(行政活動に直接使用する施設)が含まれる事業用資産が942.6億円(構成率32.9%)、道路や水道、下水道などのインフラ施設(市民生活の基盤となる施設)が含まれるインフラ資産が1,897.8億円(66.3%)、備品や車両などが含まれる物品が23.8億円(0.8%)となりました【表5】。

なお、一般会計等以外において保有する有形固定資産については水道事業119.7億円、下水道事業等469.6億円などとなっており、公共下水道にかかる多額の資産が計上されていることが特徴です。

【表5】有形固定資産の内訳

資産の種類	令和4年度末残高 (構成率)	令和3年度末残高 (構成率)	主な内容
事業用資産	942.6億円(32.9%)	953.0億円(33%)	庁舎・学校など
インフラ資産	1,897.8億円(66.3%)	1,918.6億円(66%)	道路・水道・公共下水道など
物品	23.8億円(0.8%)	24.4億円(1%)	取得価額50万円以上の備品
有形固定資産計	※2,864.1億円(100%)	2,896.0億円(100%)	

有形固定資産のうち一般会計等について、原則として取得原価により計上していますが、平成28年度より前に取得した有形固定資産については、取得原価が不明なものなどは資産の種類に応じ、土地であれば固定資産税概要調書による地目ごとの平均単価、建物であれば建物共済における再調達価額、道路であれば道路幅員別の平均単価など、総務省による「統一的な基準」に基づいて再調達原価を計上しています。

なお、その他の会計(団体)については、会計(団体)ごとに適用される会計基準が異なるとともに、法定決算書類と「統一的な基準」による連結財務書類とは表示科目も異なることから、「統一的な基準」の連結財務書類の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っているほか、連結財務諸表の作成にあたって各会計の決算において計上された額に所要の調整を行っています。

ii) 無形固定資産

無形固定資産については、固定資産に計上した資産のうち財産権や用益物権など具体的な実体を伴わない権利等を計上しており、ここではダム使用权(水道事業)や流域下水道施設利用権(下水道事業)などを計上しています。令和4年度末時点の無形固定資産は7.0億円となっており、前年度から0.4億円の減となっています。

iii) 投資その他の資産

投資その他の資産については、各種団体等に対する出資金の残高を示す投資及び出資金、個人や法人に対する貸付金の残高を示す長期貸付金、減債基金やその他特定目的基金への積立金残高である基金、税や使用料などの未収金のうち1年以上収入が滞っている長期延滞債権など、有形固定資産以外の各種資産(流動資産に計上するものを除く。)により構成されています。

令和4年度末現在における投資その他の資産は118.5億円ですが、その内訳については、投資及び出資金が0.9億円、長期延滞債権が5.4億円、長期貸付金が3.5億円、基金が109.2億円、徴収不能引当金が▲0.4億円などとなっています。前年度と比較すると5.1億円の減となっており、負債の償還に充てるため基金を取り崩したことに伴う基金の減少が主な要因となっています。

ア) 投資及び出資金

一般会計等の貸借対照表における投資及び出資金の残高は194.9億円でしたが、その大部分が公営企業会計や文化振興財団など連結対象への出資金であることから、純計により令和4年度末現在における連結貸借対照表上の投資及び出資金の残高は0.9億円となりました。

なお、純計により除外した金額は、一般会計等から水道事業会計への出資金が1.1億円、下水道事業等会計への出資金が192.4億円、文化振興財団への出資金が0.5億円であり、それぞれの金額について資産の部及び純資産の部から純計除外しています。

イ) 長期貸付金

投資その他の資産のうち、長期貸付金の残高は3.5億円と前年度に比べて1.2億円の減となりました。長期貸付金には、東日本大震災に伴う災害援護貸付金が計上されています。

ウ) 基金

基金の内訳については【表6】のとおりです。

【表6】基金の内訳

連結対象会計 (団体)	基金等の種類	令和4年度末 残高	令和3年度末 残高	主な内容
一般会計等	減債基金	454百万円	854百万円	市債の償還金の財源
	特定目的基金	7,722百万円	7,529百万円	将来の事業実施の財源
	土地開発基金	1,326百万円	1,325百万円	公共用地の先行取得の財源
	定額運用基金	14百万円	14百万円	貸付金等として定額運用する財源
後期高齢者医療広域連合	特定目的基金	164百万円	205百万円	将来の事業実施の財源
非常勤消防団補償報償組合	特定目的基金	6百万円	6百万円	将来の事業実施の財源
市町村職員退職手当組合	特定目的基金	1,171百万円	1,289百万円	将来の事業実施の財源
文化振興財団	文化事業積立金等	61百万円	61百万円	文化事業積立金等

エ) 長期延滞債権

一般会計等の貸借対照表において、市税等の未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものを、長期延滞債権として3.4億円計上していましたが、連結対象としている各会計(団体)についても一般会計等と同様に長期延滞債権を算出し、令和4年度末の連結貸借対照表における長期延滞債権は5.4億円となりました。前年度の5.6億円から、0.2億円の減となっています。

オ) 徴収不能引当金

前述の長期延滞債権の一部については、未納者の行方不明や死亡など(未納者が法人である場合は会社の倒産など)により回収ができず、不能欠損処分をせざるをえないものがあります。

ここでは、長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる部分を、債権の種類ごとに過去5年間の不能欠損実績率の平均により推計し、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しています。

徴収不能引当金は、企業会計における貸倒引当金に相当するもので、水道事業などの公営企業にかかる法定決算書類においては、公営企業の会計基準により算出した貸倒引当金を計上していますが、連結貸借対照表の作成にあたっては、一般会計等の貸借対照表と同様の方法により徴収不能引当金を算出しています。令和4年度末の徴収不能引当金については、前年度の0.3億円から0.1億円の増となりました。

②流動資産

流動資産は、予算の年度間調整を目的とし、用途を拘束されない財政調整基金や現金預金に加え、未収金(未収期間が1年以内のもの)などにより構成されています。令和4年度末現在における流動資産の計上額は前年度から8.1億円増の198.9億円となっています。

i) 現金預金

一般会計等の貸借対照表における現金預金の残高は49.9億円でしたが、連結対象会計(団体)を含めた連結現金預金残高は146.2億円となりました。

ii) 未収金

未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものについては、長期延滞債権として投資その他の資産に計上しましたが、未収金のうち未収期間が1年以内のものは短期の「未収金」として流動資産に計上します。

一般会計等の貸借対照表においては、短期の未収金として1.5億円を計上していましたが、連結対象会計(団体)の未収金についても一般会計等と同様に算出し、令和4年度末の連結貸借対照表における未収金計上額は0.2億円増の3.4億円となりました。

なお、長期延滞債権と同様に、短期の未収金についても過去5年間の不能欠損実績率の平均による推計を行い、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しており、令和4年度末においては0.2億円を計上しています。

(2) 負債の部

負債の部は大きく分けて固定負債と流動負債に区分されます。負債全体では前年度から20.2億円減の762.1億円となり、そのうち固定負債が706.5億円(構成率92.7%)、流動負債が55.6億円(7.3%)となっています。

なお、負債全体が資産全体に占める割合は約24%となっています。

① 固定負債

固定負債は地方債(流動負債となるものを除く。)や長期未払金、退職手当引当金などにより構成されています。

i) 地方債

固定負債のうち地方債は、地方債全体から流動負債に計上する翌年度(令和5年度)償還分を除いた部分になりますが、地方債については流動負債に計上する地方債とあわせて説明した方が現状を把握しやすいと考えられますので、以下では流動負債分を含めた地方債全体について説明します。

流動負債分を含めた地方債の残高については、合計で414.5億円となり、前年度に比べて11.7億円の減となりました。会計ごとの内訳は【表7】のとおりです。

【表7】地方債残高の内訳(流動負債分を含む)

会計	年度末残高	令和4年度末	構成率	令和3年度末	構成率	増減額
一般会計等		292.0億円	70.4%	296.4億円	69.6%	△4.4億円
水道事業会計		0.4億円	0.1%	1.0億円	0.2%	△0.6億円
下水道事業等会計		116.0億円	28.0%	127.1億円	29.8%	△11.1億円
宅地造成事業特別会計		4.6億円	1.1%	—	—	+4.6億円
亘理名取共立衛生処理組合		1.5億円	0.4%	1.7億円	0.4%	△0.2億円
合計		414.5億円	100.0%	426.2億円	100.0%	△11.7億円

会計別に見ると、下水道事業等会計の地方債残高が116.0億円(地方債全体の28.0%)と、一般会計等の292.0億円(地方債全体の70.4%)の次に大きな割合を占めており、これまで名取市が下水道の整備に重点的に取り組んできたことがわかります。

一方、令和3年度末残高との比較では、水道事業会計で0.6億円の減、下水道事業等会計については11.1億円の減といずれも減少傾向にあり、公営企業が行う投資活動に対して、地方債の償還が進んでいることを示しています。

なお、今日の地方財政制度においては、地方債の種類に応じて、その償還額の一部または全部が後年度の地方交付税の算出基礎に含められ、市町村等に地方交付税として交付する手法がとられています。

一般会計等の貸借対照表においては、292.0億円の地方債残高のうち170.1億円を地方交付税算入予定額としていましたが、下水道事業等会計において償還を行う地方債の一部も地方交付税の算出基礎に含まれることから、連結貸借対照表において当該額を加算すると414.5億円の連結地方債残高のうち203.8億円が後年度の地方交付税の算出基礎に含まれる予定です。

ii) 長期未払金

長期未払金の残高は1.3億円となりました。長期未払金には、物件の購入等にかかる未払金として、債務負担行為に基づく契約により分割で支払うこととしているPFIの手法で整備した学校給食センター整備費用にかかる未払金残高(流動負債となるものを除く。)を計上しています。

iii) 退職手当引当金

退職手当引当金の残高は前年度比1.7億円減の44.6億円となりました。内訳は一般会計等で31.0億円、水道事業会計で0.9億円、下水道事業等会計で0.7億円、亘理名取共立衛生処理組合で0.3億円、市町村職員退職手当組合で11.7億円となっています。

水道事業会計や下水道事業等会計の法定決算書類においては、退職手当引当金の計上は行っていませんが、連結貸借対照表の作成にあたっては、一般会計等と同様の算出方法により、退職手当引当金を算出しています。

退職手当引当金については、基準日において在職する全職員(特別職を含む。)が普通退職した場合を想定して算出しています(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる退職手当負担見込額の算出方法)。現実の支払が目前に生じるものではありませんが、退職手当の持つ賃金の後払い的な性質を考慮した場合、職務に従事した期間を通して、将来的に支払うべき退職手当の支払債務が発生しているものと考え、引当金計上しているものです。

なお、名取市では市町村職員退職手当組合に加入しており、組合が退職手当の支払いを行っていることから、組合で管理している退職手当支給準備金のうち市持分相当額も退職手当引当金として計上しています。

iv) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、一般会計等における金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額として算出した額を計上しています。

金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額については、市が契約により損失補償を行うこととしている金融機関による中小企業等への融資について、過去の損失補償実行率等を勘案した損失補償料支払見込額を算出し、引当金計上を行っているものです(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる負担見込額の算出方法)。令和4年度については、損失補償等引当金として0.1億円を計上しています。

v) その他

固定負債のうち、その他の残高は289.3億円となりました。内訳は一般会計等で7.8億円、水道事業会計で55.0億円、下水道事業等会計で226.5億円となっており、全体としては前年度比6.5億円の減となっています。

一般会計等については、市営住宅の預り敷金を計上しています。

水道事業会計及び下水道事業等会計については、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を負債(繰延収益)として計上しています。

② 流動負債

流動負債は地方債等の借入金(固定負債となるものを除く。)や、未払金(固定負債となるものを除く。)、賞与等引当金などにより構成されています。

i) 1年以内償還予定地方債等

流動負債のうち1年以内償還予定地方債等には、地方債の残高のうち翌年度(令和5年度)に償還する部分を計上しています。

ii) 未払金

未払金の残高は前年度から0.4億円増の7.3億円となりました。ここでは水道事業会計や下水道事業等会計、土地開発公社、文化振興財団など発生主義の会計方式を採用しているそれぞれの会計における年度末現在の未払金を計上しています。

なお、一般会計等の貸借対照表においては、PFIの手法で整備した学校給食センター整備費用のうち翌年度(令和5年度)に償還する部分のほか、道路用地など令和4年度末までに契約済みの財産購入費用のうち支払いが翌年度(令和5年度)となる部分を計上しています。

iii) 賞与等引当金

流動負債のうち賞与引当金には、翌年度の上期に支払うこととしている賞与のうち、年度内に支払が確定したとみなされる部分について計上しています。例えば翌年度の6月に30万円の賞与の支払が予定されている場合、年度末現在では6ヶ月(12月～5月)分のうち4ヶ月(12月～3月)分の賞与の支払債務が生じているものとみなして20万円(30万円×4/6)の引当金計上を行います。

令和4年度末時点の賞与等引当金の残高は3.3億円と、前年度から0.3億円の増となりました。

(3) 純資産の部

純資産の部は、資産の合計から負債の合計を差し引いた残額により計上されます。総資産に占める純資産の割合が多くなれば(負債の割合が少なくなれば)、それだけ将来世代の負担が減少することとなり、純資産の割合が少なくなれば(負債の割合が多くなれば)将来世代の負担が増加することとなります。

令和4年度末現在における純資産の合計額は9.1億円減の2,426.4億円となりました。なお、純資産の部には一般会計等から連結対象会計(団体)への出資金が含まれているため、当該出資金見合いの額を連結貸借対照表において純計除外しており、連結対象会計(団体)ごとの内訳は【表8】及び【表9】のとおりです。

【表8】連結対象会計（団体）ごとの純資産の額及び総資産に占める割合

会計または団体名	令和4年度末	
	純資産の額	総資産に占める割合
一般会計等	2,191.8億円	86.6%
水道事業会計	114.7億円	65.2%
下水道事業等会計	147.6億円	29.9%
宅地造成事業特別会計	116.4億円	96.2%
国民健康保険特別会計	14.8億円	100.0%
介護保険特別会計	8.3億円	100.0%
後期高齢者医療特別会計	0.1億円	100.0%
亘理名取共立衛生処理組合	21.5億円	92.3%
後期高齢者医療広域連合	3.8億円	100.0%
非常勤消防団員補償報償組合	0.1億円	100.0%
市町村自治振興センター	0.4億円	100.0%
市町村職員退職手当組合	—	—
文化振興財団	0.9億円	81.8%
(純計額 から相殺消去)	△194.0億円	
一般会計等から水道事業会計への出資金	△1.1億円	
一般会計等から下水道事業等会計への出資金	△192.4億円	
一般会計等から文化振興財団への出資金	△0.5億円	
合 計	2,426.4億円	76.1%

【表9】会計ごとの資産、負債及び純資産の構成内訳(網掛けは純資産) ※金額は純計による控除前。

① 一般会計等		② 水道事業会計		③ 下水道事業等会計	
資産 2,529.7億円	負債 337.9億円 純資産 2,191.8億円	資産 175.8億円	負債 61.1億円 純資産 114.7億円	資産 493.5億円	負債 345.9億円 純資産 147.6億円
④ 宅地造成事業特別会計		⑤ 国民健康保険特別会計		⑥ 介護保険特別会計	
資産 121.0億円	負債 4.6億円 純資産 116.4億円	資産 14.8億円	純資産 14.8億円	資産 8.3億円	純資産 8.3億円
⑦ 後期高齢者医療特別会計		⑧ 互理名取共立衛生処理組合		⑨ 後期高齢者医療広域連合	
資産 0.1億円	純資産 0.1億円	資産 23.4億円	負債 1.9億円 純資産 21.5億円	資産 3.8億円	純資産 3.8億円
⑩ 非常勤消防団員補償報償組合		⑪ 市町村自治振興センター		⑫ 市町村職員退職手当組合	
資産 0.1億円	純資産 0.1億円	資産 0.4億円	純資産 0.4億円	資産 11.7億円	負債 11.7億円
⑬ 文化振興財団					
資産 1.1億円	負債 0.2億円 純資産 0.9億円				

3 連結行政コスト計算書

名取市の令和4年度における連結行政コスト計算書は次ページのとおりです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	※ 57,039,267
業務費用	※ 25,662,240
人件費	※ 5,765,647
職員給与費	4,658,531
賞与等引当金繰入額	318,435
退職手当引当金繰入額	▲ 56,847
その他	845,527
物件費等	※ 18,315,280
物件費	10,127,528
維持補修費	1,363,262
減価償却費	6,822,900
その他	1,591
その他の業務費用	※ 1,581,312
支払利息	296,798
徴収不能引当金繰入額	49,118
その他	1,235,398
移転費用	31,377,028
補助金等	22,783,765
社会保障給付	7,721,558
その他	871,705
経常収益	※ 5,625,652
使用料及び手数料	4,353,349
その他	1,272,301
純経常行政コスト	▲ 51,413,615
臨時損失	415,135
災害復旧事業費	0
資産除売却損	415,079
損失補償等引当金繰入額	0
その他	56
臨時利益	510,317
資産売却益	510,228
その他	89
純行政コスト	※ ▲ 51,318,430

連結対象団体等の行政コスト計算書を総合すると、経常費用の総額が570.4億円、それに対して経常収益の総額が56.3億円となり、臨時損益を加えた令和4年度における連結純行政コストは513.2億円となりました。当該純行政コストは純資産変動計算書に転記され、税収や国・県からの補助金の使途として計上されます(詳細は連結純資産変動計算書で後述)。

(1) 経常費用

経常費用は、大まかな分類として、以下の2つに分けられます。

- ①業務費用(人件費、物件費等、その他の業務費用)
- ②移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計等への支出額等)

令和4年度における経常費用の性質別内訳については、【表10】のとおりです。

【表10】経常費用の性質別内訳

性 質 別	コスト総額	構成率
業務費用	256.6億円	45.0%
人件費	57.7億円	10.1%
物件費等	183.1億円	32.1%
その他の業務費用	15.8億円	2.8%
移転費用	313.8億円	55.0%
補助金等	227.9億円	40.0%
社会保障給付	77.2億円	13.5%
その他	8.7億円	1.5%
合 計	570.4億円	100.0%

① 業務費用

i) 人件費

令和4年度の人件費の合計は57.7億円であり、経常費用の10.1%を占めています。

人件費については、発主義の立場から賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を計上し、前年度の貸借対照表及び本年度の貸借対照表に負債計上した引当金額を年度間調整することで、発生時点に応じたコスト計上を行っています。

なお、一般的な市の財政分析においては、専ら建設事業に携わる職員の人件費を事業費支弁人件費として投資的経費に計上しているところですが、ここでは事業費支弁人件費分も人件費として計上しており、貸借対照表における有形固定資産からは除外しています。

ii) 物件費等

令和4年度の物件費等の合計は183.1億円であり、経常費用の32.1%を占めています。性質別では物件費(需用費や委託料など)が101.3億円と最も多く、有形固定資産の減価償却費が68.2億円と続きます。

物件費等183.1億円のうち132.2億円(物件費等全体の72.2%、純計除外後)を一般会計等で計上しているほか、多額の受水費(他団体からの水の購入費)を計上している水道事業で17.9億円(9.8%)、多額の減価償却費を計上している下水道事業等会計で18.8億円(10.3%、純計除外後)となつ

ており、3つの会計で全体の92.3%を占めています。

iii) その他の業務費用

令和4年度のその他の業務費用の合計は15.8億円であり、経常費用の2.8%を占めています。その他の業務費用として、地方債の支払利息や火災保険料、徴収不能引当金繰入額などを計上しています。

② 移転費用

i) 補助金等

令和4年度の補助金等の合計は227.9億円であり、経常費用の40.0%を占めています。主なものとしては、国民健康保険特別会計における保険給付費負担金(一般被保険者療養給付費負担金等)、介護保険特別会計における介護サービス給付費(居宅介護サービス費等)を計上しています。

ii) 社会保障給付

令和4年度の社会保障給付の合計は77.2億円であり、経常費用の13.5%を占めています。社会保障給付として、一般会計等で児童手当や障害者総合支援法による給付費、生活保護費などを計上しています。社会保障給付は法律等に基づいて市が義務的に負担しなければならないコストですが、高齢化等を背景として年々増加する傾向にあります。

iii) その他

令和4年度のその他の合計は8.7億円であり、経常費用の1.5%を占めています。その他の移転費用として、道路整備事業における移転補償費や自動車重量税等の公課費、他会計への繰出金などを計上しています。

(2) 経常収益

令和4年度の連結経常収益は56.3億円となり、経常費用に対する充当率は9.9%となっています。

① 使用料及び手数料

令和4年度の使用料及び手数料の合計は43.5億円となりました。内容としては、一般会計等における公営住宅使用料や文化会館使用料などの使用料や、窓口手数料、督促手数料、廃棄物処理手数料などの手数料のほか、水道事業会計や下水道事業等会計における料金等の収入が計上されています。なお、発生主義の考え方により未収金についても収益計上されます。

② その他

令和4年度のその他の合計は12.7億円となりました。内容としては、一般会計等における土地建物の貸付や学校給食費などの諸収入が計上されています。

(3) 臨時損失

令和4年度の臨時損失の合計は4.2億円となりました。内容としては、災害復旧に関する費用や、資産除売却損などが計上されています。資産除売却損では、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、除却した資産については除却時の帳簿価額を計上します。

(4) 臨時利益

令和4年度の臨時利益の合計は5.1億円となりました。内容としては、一般会計等における資産売却益(土地建物の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額)などを計上しています。

(5) 純行政コスト

令和4年度の連結純行政コストは513.2億円となりました。連結純行政コストについては、連結純資産変動計算書において純資産の減少要因として計上され、税収や国庫補助金等により補てんされることになります。

なお、会計・団体別に見ると、水道事業会計において純行政コストがプラス計上されており、これらは純資産変動計算書における純資産の増加要因として計上されます。

4 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産がどのような要因でどのように変動したか、その内容を確認するための財務書類です。

連結対象会計(団体)の純資産変動計算書を総合すると、令和4年度における名取市の純資産は、2,426.4億円となりました。

名取市の令和4年度における連結純資産変動計算書は次ページのとおりです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	243,548,133	305,539,152	▲ 61,991,019	-
純行政コスト(△)	▲ 51,318,430		▲ 51,318,430	-
財源	50,518,646		50,518,646	-
税金等	33,598,565		33,598,565	-
国県等補助金	16,920,081		16,920,081	-
本年度差額	▲ 799,784		▲ 799,784	-
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 2,960,574	2,960,574	
有形固定資産等の増加		252,820	▲ 252,820	
有形固定資産等の減少		▲ 3,186,881	3,186,881	
貸付金・基金等の増加		189	-189	
貸付金・基金等の減少		-26,702	26,702	
資産評価差額	▲ 65	▲ 65		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	▲ 111,470	0	▲ 111,470	
比例連結割合の変更に伴う差額	5,709	27,505	▲ 21,796	
本年度純資産変動額	▲ 905,610	▲ 2,933,134	2,027,524	-
本年度末純資産残高	※ 242,642,523	302,606,018	※ ▲ 59,963,495	-

令和4年度における純資産の変動状況を見ると、純行政コストが513.2億円であったのに対し、財源となる市税や地方交付税、国県補助金等を505.2億円受け入れているため、純資産のうち経常的な損益の部分については8.0億円の財源の不足となりました。また、純資産全体としては、比例連結割合の変更に伴う差額等を含めても9.1億円の減となっています。

以下、純資産の変動要因ごとに内容を確認します。

① 純行政コスト

行政コスト計算書において算出された純行政コストについて、マイナス計上を行います。当該マイナス額については、税収等によりまかなうことになります。令和4年度における純行政コストは513.2億円でした。

② 税収等

税や地方交付税、分担金及び負担金などを計上し、純行政コストの財源とします。令和4年度における税収等は336.0億円でした。

なお、税等の収入は発生主義の立場から未収金も含めて計上しています。

③ 国県等補助金

国庫支出金及び県支出金等を計上し、純行政コストの財源とします。令和4年度における国県等補助金は169.2億円でした。

④ 固定資産等の変動

固定資産等の変動では、有形固定資産等及び貸付金・基金等の増減額を計上しています。これら変動額は、純資産の変動要因とはならないものですが、純資産を構成している固定資産等形成分と余剰分(不足分)との間で財源の異動が生じることから、内部振替により調整を行うこととしているものです。

⑤ 資産評価差額

投資及び出資金のうち市場価額のあるものなどについては、時価による資産評価を行うこととしています。年度間の評価替え等により資産価額が変動した場合は、資産評価差額に変動額を計上し、純資産を調整することとなりますが、令和4年度における変動額は0.0億円(65千円)でした。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等には、寄附等により無償で資産を受贈した場合や、無償で資産を譲渡した場合など現金による収入や支出を伴わない有形固定資産等の異動を計上しております。

⑦ その他

上記①～⑥に該当しない純資産の変動があった場合(連結対象会計(団体)における過年度計上分の修正等)は、その他として計上することとなります。令和4年度は1.1億円の減となりました。

⑧ 比例連結割合の変更に伴う差額

一部事務組合・広域連合を連結する際に、N年度の経費負担割合が、N-1年度(前年度)の割合と異なるなどにより比例連結割合が変更された場合、N年度始の純資産残高がN-1年度末の金額と整合しなくなります。この不整合を調整するために比例連結割合の変更に伴う差額を計上しています。

令和4年度は亙理名取共立衛生処理組合、非常勤消防団員補償報償組合で割合の変更があり、0.1億円の増となっています。

5 連結資金収支計算書

貸借対照表や行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義による考え方のもと現金の動きを伴わない取引も計上してきましたが、資金収支計算書においては、実際の現金取引に基づいて計算書を作成し、資金の動きを確認しようとするものとなっています(企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します)。

資金収支計算書では、現金収支の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

また、統一的な基準による財務書類では、資金残高に歳計外現金残高を加えたものを現金預金残高として貸借対照表に計上しています。

名取市の令和4年度における連結資金収支計算書は次ページのとおりです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。 (単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	※ 51,948,018
業務費用支出	※ 18,902,653
人件費支出	5,780,741
物件費等支出	11,346,100
支払利息支出	296,587
その他の支出	1,479,226
移転費用支出	33,045,366
補助金等支出	22,779,700
社会保障給付支出	7,721,558
その他の支出	2,544,108
業務収入	※ 55,894,139
税収等収入	33,549,335
国県等補助金収入	15,208,906
使用料及び手数料収入	4,342,491
その他の収入	2,793,408
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10
業務活動収支	※ 3,946,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,735,063
公共施設等整備費支出	3,633,954
基金積立金支出	2,094,827
投資及び出資金支出	6,282
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,581,736
国県等補助金収入	963,960
基金取崩収入	1,945,571
貸付金元金回収収入	90,184
資産売却収入	550,528
その他の収入	31,493
投資活動収支	※ ▲ 2,153,326
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,850,013
地方債等償還支出	4,850,013
その他の支出	-
財務活動収入	3,421,833
地方債等発行収入	3,421,833
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 1,428,180
本年度資金収支額	364,626
前年度末資金残高	14,085,783
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 1,510
本年度末資金残高	14,448,899
前年度末歳計外現金残高	151,529
本年度歳計外現金増減額	21,077
本年度末歳計外現金残高	※ 172,607
本年度末現金預金残高	14,621,506

令和4年度の資金の動きをみると、令和3年度末時点の残高が140.9億円であったのに対し、令和4年度末現在の残高は144.5億円となりましたので、年度内の増減額は3.6億円の増となりました。なお、一部事務組合・広域連合については、連結純資産変動計算書と同様に比例連結割合の変更に伴う資金残高の不整合について調整を行っています。

連結対象会計(団体)の資金の増減額については【表11】のとおりです。

【表11】連結対象会計(団体)ごとの資金増減額

会計または団体名	前年度末資金残高 (令和3年度末)	令和4年度増減額	本年度末資金残高 (令和4年度末)
一般会計等	45.0億円	3.2億円	48.2億円
水道事業会計	51.2億円	3.4億円	54.6億円
下水道事業等会計	19.6億円	▲3.7億円	15.9億円
宅地造成事業特別会計	0.0億円	2.2億円	2.2億円
国民健康保険特別会計	14.5億円	▲1.9億円	12.6億円
介護保険特別会計	8.0億円	0.2億円	8.2億円
後期高齢者医療特別会計	0.1億円	▲0.0億円	0.1億円
巨理名取共立衛生処理組合	0.1億円	0.1億円	0.2億円
後期高齢者医療広域連合	2.0億円	▲0.0億円	2.0億円
非常勤消防団員補償報償組合	0.0億円	0.0億円	0.0億円
市町村自治振興センター	0.0億円	0.0億円	0.0億円
市町村職員退職手当組合	—	—	—
文化振興財団	0.4億円	0.1億円	0.5億円
(連結修正等)	—	—	—
合計	140.9億円	3.6億円	144.5億円

※資金には歳計外現金残高を含む。

6 市民一人あたりの連結財務諸表

ここまで、名取市の連結財務4表とその内容についてみてきましたが、数百億円を超える資産価額やその動きについて具体的にイメージすることはなかなか容易なことではないと思います。

そこで、ここでは市民一人あたりの連結財務諸表として、全ての資産や負債、または行政コストやそれに対する収益を市民一人あたりに換算し、一般にイメージしやすい内容で明らかにしていくこととします。

なお、名取市の令和5年3月31日現在の人口は79,519人でしたので(外国人を含む。)、市民一人あたりの連結財務諸表については、貸借対照表等に計上された値を全て79,519人で除した数値により表示しています。

(1) 市民一人あたりの連結貸借対照表

市の連結貸借対照表を市民一人あたりに換算したところ、資産等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりが有する資産額は401万円、負債の額は95万9千円でした。子どもからお年寄りまで全ての市民が等しく401万円の資産を有する一方、95万9千円の負債を抱えているということになります。

○市民一人あたりの貸借対照表

(単位：万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	376.0	1 固定負債	88.9
(1)有形固定資産	360.2	(1)地方債	46.7
(2)無形固定資産	0.9	(2)長期未払金	0.2
(3)投資その他の資産	14.9	(3)退職手当引当金	5.6
		(4)その他	36.4
2 流動資産	25.0	2 流動負債	7.0
(1)現金預金	18.4	(1)1年内償還予定地方債	5.5
(2)基金	6.2	(2)未払金	0.9
(3)その他	0.4	(3)賞与等引当金	0.4
		(4)その他	0.2
		負債合計	95.9
		[純資産の部]	
		純資産合計	305.1
資産合計	401.0	負債及び純資産合計	401.0

(2) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

市の連結行政コスト計算書を市民一人あたりに換算したところ、行政コスト等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりに要する純行政コストは64万6千円でした。

なお、連結純資産変動計算書に計上された令和4年度の税収等は336.0億円でしたので、市民一人あたりの税収等は42万3千円となっています(国県等補助金を含めると一人あたり63万5千円となります)。

○市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：万円)

経常費用	71.8
業務費用	32.3
人件費	7.3
(職員給与費、賞与等引当金繰入額 等)	
物件費等	23.0
(物件費、維持補修費、減価償却費 等)	
その他の業務費用	2.0
(支払利息、徴収不能引当金繰入額 等)	
移転費用	39.5
補助金等	28.7
社会保障給付	9.7
その他	1.1
経常収益	7.1
(使用料及び手数料 等)	
純経常行政コスト	▲64.7
臨時損失	0.5
(災害復旧事業費 等)	
臨時利益	0.6
(資産売却益 等)	
純行政コスト	▲64.6

連結比較貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	R4	R3	増減		R4	R3	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	298,965,524	302,694,091	▲ 3,728,567	固定負債	※ 70,649,907	※ 72,359,796	▲ 1,709,889
有形固定資産	※ 286,414,509	※ 289,597,394	▲ 3,182,885	地方債等	37,122,388	37,900,270	▲ 777,882
事業用資産	※ 94,256,278	95,296,068	▲ 1,039,790	長期未払金	126,737	252,221	▲ 125,484
土地	45,482,325	44,518,622	963,703	退職手当引当金	4,460,618	4,629,561	▲ 168,943
立木竹	-	-	0	損失補償等引当金	7,266	696	6,570
建物	83,788,591	83,075,714	712,877	その他	28,932,899	29,577,048	▲ 644,149
建物減価償却累計額	▲ 39,024,675	▲ 37,068,703	▲ 1,955,972	流動負債	5,559,355	5,869,307	▲ 309,952
工作物	8,637,615	8,531,594	106,021	1年内償還予定地方債等	4,322,765	4,721,348	▲ 398,583
工作物減価償却累計額	▲ 6,474,052	▲ 6,280,728	▲ 193,324	未払金	732,375	686,618	45,757
船舶	-	-	0	未払費用	-	-	0
船舶減価償却累計額	-	-	0	前受金	-	-	0
浮標等	-	-	0	前受収益	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	0	賞与等引当金	326,223	302,338	23,885
航空機	-	-	0	預り金	177,992	159,003	18,989
航空機減価償却累計額	-	-	0	その他	-	-	0
その他	2,595,532	2,566,847	28,685	負債合計	76,209,262	78,229,103	▲ 2,019,841
その他減価償却累計額	▲ 1,509,772	▲ 1,392,858	▲ 116,914	【純資産の部】			
建設仮勘定	760,713	1,345,580	▲ 584,867	固定資産等形成分	302,606,018	305,539,152	▲ 2,933,134
インフラ資産	※ 189,777,702	191,858,611	▲ 2,080,909	余剰分(不足分)	▲ 59,963,494	▲ 61,991,019	2,027,525
土地	46,948,913	46,917,096	31,817	他団体出資等分	-	-	0
建物	2,755,222	2,755,222	0				
建物減価償却累計額	▲ 1,424,875	▲ 1,365,580	▲ 59,295				
工作物	202,210,075	201,472,363	737,712				
工作物減価償却累計額	▲ 63,280,618	▲ 59,137,883	▲ 4,142,735				
その他	253,658	253,658	0				
その他減価償却累計額	▲ 184,776	▲ 172,387	▲ 12,389				
建設仮勘定	2,500,102	1,136,122	1,363,980				
物品	10,003,666	9,877,097	126,569				
物品減価償却累計額	▲ 7,623,136	▲ 7,434,382	▲ 188,754				
無形固定資産	699,759	736,586	▲ 36,827				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	699,759	736,586	▲ 36,827				
投資その他の資産	11,851,256	12,360,111	▲ 508,855				
投資及び出資金	89,020	82,803	6,217				
有価証券	805	870	▲ 65				
出資金	88,215	81,933	6,282				
その他	-	-	0				
長期証券債権	537,433	556,156	▲ 18,723				
長期貸付金	346,338	471,033	▲ 124,695				
基金	10,917,692	11,283,532	▲ 365,840				
減債基金	453,817	853,798	▲ 399,981				
その他	10,463,875	10,429,734	34,141				
その他	185	178	7				
徴収不能引当金	▲ 39,412	▲ 33,591	▲ 5,821				
流動資産	19,886,261	19,083,145	803,116				
現金預金	14,621,506	14,232,352	389,154				
未収金	336,007	318,087	17,920				
短期貸付金	42,815	41,579	1,236				
基金	4,897,815	4,501,840	395,975				
財政調整基金	4,897,815	4,501,840	395,975				
減債基金	-	-	0				
棚卸資産	9,287	9,129	158				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	▲ 21,169	▲ 19,842	▲ 1,327				
繰延資産	-	-	0	純資産合計	242,642,524	243,548,133	▲ 905,609
資産合計	※ 318,851,786	321,777,236	▲ 2,925,450	負債及び純資産合計	318,851,786	321,777,236	▲ 2,925,450

連結比較行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位:千円)

科目	金額		
	R4	R3	増減
経常費用	※ 57,039,267	60,512,845	▲ 3,473,578
業務費用	※ 25,662,240	27,028,131	▲ 1,365,891
人件費	※ 5,765,647	5,843,709	▲ 78,062
職員給与費	4,658,531	4,686,024	▲ 27,493
賞与等引当金繰入額	318,435	294,145	24,290
退職手当引当金繰入額	▲ 56,847	51,500	▲ 108,347
その他	845,527	812,040	33,487
物件費等	※ 18,315,280	18,225,735	89,545
物件費	10,127,528	10,039,845	87,683
維持補修費	1,363,262	1,402,293	▲ 39,031
減価償却費	6,822,900	6,781,890	41,010
その他	1,591	1,707	▲ 116
その他の業務費用	※ 1,581,312	2,958,687	▲ 1,377,375
支払利息	296,798	339,352	▲ 42,554
徴収不能引当金繰入額	49,118	28,440	20,678
その他	1,235,398	2,590,895	▲ 1,355,497
移転費用	31,377,028	33,484,714	▲ 2,107,686
補助金等	22,783,765	25,020,230	▲ 2,236,465
社会保障給付	7,721,558	7,705,434	16,124
その他	871,705	759,050	112,655
経常収益	※ 5,625,652	5,577,690	47,962
使用料及び手数料	4,353,349	4,360,130	▲ 6,781
その他	1,272,301	1,217,560	54,741
純経常行政コスト	▲ 51,413,615	▲ 54,935,155	3,521,540
臨時損失	415,135	1,127,279	▲ 712,144
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	415,079	9,885	405,194
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	56	1,117,394	▲ 1,117,338
臨時利益	510,317	2,563,094	▲ 2,052,777
資産売却益	510,228	1,446,180	▲ 935,952
その他	89	1,116,914	▲ 1,116,825
純行政コスト	※ ▲ 51,318,430	▲ 53,499,340	2,180,910

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	295,618,713	固定負債	※ 69,320,286
有形固定資産	※ 284,419,517	地方債等	36,995,833
事業用資産	※ 92,261,308	長期未払金	126,737
土地	45,393,199	退職手当引当金	3,257,552
立木竹	-	損失補償等引当金	7,266
建物	80,623,746	その他	28,932,899
建物減価償却累計額	▲ 37,762,823	流動負債	5,513,417
工作物	4,940,348	1年内償還予定地方債等	4,301,160
工作物減価償却累計額	▲ 2,779,636	未払金	715,560
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	321,928
航空機	-	預り金	174,769
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,595,485	負債合計	74,833,703
その他減価償却累計額	▲ 1,509,725	【純資産の部】	
建設仮勘定	760,713	固定資産等形成分	300,173,655
インフラ資産	※ 189,777,702	余剰分(不足分)	▲ 60,158,228
土地	46,948,913	他団体出資等分	-
建物	2,755,222		
建物減価償却累計額	▲ 1,424,875		
工作物	202,210,075		
工作物減価償却累計額	▲ 63,280,618		
その他	253,658		
その他減価償却累計額	▲ 184,776		
建設仮勘定	2,500,102		
物品	10,001,374		
物品減価償却累計額	▲ 7,620,866		
無形固定資産	699,759		
ソフトウェア	-		
その他	699,759		
投資その他の資産	10,499,437		
投資及び出資金	139,020		
有価証券	805		
出資金	138,215		
その他	-		
長期延滞債権	537,433		
長期貸付金	346,338		
基金	9,515,973		
減債基金	453,817		
その他	9,062,156		
その他	85		
徴収不能引当金	▲ 39,412		
流動資産	19,230,416		
現金預金	14,353,229		
未収金	334,103		
短期貸付金	42,815		
基金	4,512,126		
財政調整基金	4,512,126		
減債基金	-		
棚卸資産	9,287		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 21,144		
繰延資産	-		
資産合計	※ 314,849,130	純資産合計	240,015,427
		負債及び純資産合計	314,849,130

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	※ 49,655,026
業務費用	※ 24,228,469
人件費	5,671,854
職員給与費	4,573,092
賞与等引当金繰入額	317,649
退職手当引当金繰入額	▲ 56,847
その他	837,960
物件費等	※ 17,115,703
物件費	9,206,694
維持補修費	1,168,748
減価償却費	6,738,967
その他	1,295
その他の業務費用	※ 1,440,911
支払利息	296,400
徴収不能引当金繰入額	49,093
その他	1,095,420
移転費用	25,426,558
補助金等	16,838,010
社会保障給付	7,721,558
その他	866,990
経常収益	※ 5,477,649
使用料及び手数料	4,253,306
その他	1,224,341
純経常行政コスト	▲ 44,177,377
臨時損失	415,135
災害復旧事業費	-
資産除売却損	415,079
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56
臨時利益	402,419
資産売却益	402,409
その他	10
純行政コスト	※ ▲ 44,190,090

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	240,814,537	302,991,332	▲ 62,176,795	-
純行政コスト(△)	▲ 44,190,090		▲ 44,190,090	-
財源	43,506,316		43,506,316	-
税金等	29,681,313		29,681,313	-
国県等補助金	13,825,003		13,825,003	-
本年度差額	▲ 683,774		▲ 683,774	-
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 2,817,612	2,817,612	
有形固定資産等の増加		252,820	▲ 252,820	
有形固定資産等の減少		▲ 3,070,432	3,070,432	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	▲ 65	▲ 65		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	▲ 115,272		▲ 115,272	
本年度純資産変動額	▲ 799,111	▲ 2,817,677	2,018,566	-
本年度末純資産残高	※ 240,015,427	300,173,655	※▲ 60,158,228	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	※ 44,656,752
業務費用支出	※ 17,556,239
人件費支出	5,687,511
物件費等支出	10,232,114
支払利息支出	296,189
その他の支出	1,340,426
移転費用支出	27,100,514
補助金等支出	16,837,805
社会保障給付支出	7,721,558
その他の支出	2,541,151
業務収入	48,734,483
税込等収入	29,632,084
国県等補助金収入	12,113,827
使用料及び手数料収入	4,242,448
その他の収入	2,746,124
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10
業務活動収支	4,077,741
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,519,171
公共施設等整備費支出	3,633,954
基金積立金支出	1,878,935
投資及び出資金支出	6,282
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,193,648
国県等補助金収入	963,960
基金取崩収入	1,665,530
貸付金元金回収収入	89,956
資産売却収入	442,709
その他の収入	31,493
投資活動収支	※ ▲ 2,325,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,827,636
地方債等償還支出	4,827,636
その他の支出	-
財務活動収入	3,421,833
地方債等発行収入	3,421,833
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 1,405,803
本年度資金収支額	346,416
前年度末資金残高	13,834,223
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,180,639
前年度末歳計外現金残高	151,511
本年度歳計外現金増減額	21,078
本年度末歳計外現金残高	※ 172,590
本年度末現金預金残高	14,353,229